

労働移動関連資料
産業別就業者数の推移

年	計 (単位: 万人)	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガ ス・熱供 給・水道	運輸・通 信業	卸売・小 売業、飲 食店	金融・保 険業、不 動産業	サービ ス業	公務(他 に分類さ れないも	検算	資料					
1970	5,094	823	20	44	20	394	1,377	28	324	1,012	132	751	161	5,086	平成18年版・労働経済の分析306頁					
1980	5,536	512	19	45	11	548	1,367	30	350	1,248	191	1,001	199	5,521	平成18年版・労働経済の分析307頁					
1990	6,249	400	11	40	6	588	1,505	30	375	1,415	259	1,394	195	6,218	平成18年版・労働経済の分析308頁					
	6,249	451				588	1,505	30	375	1,415	259	1,620			1999年5月・労働力需給の展望と課題39頁表5					
1998	6,514	308	8	26	6	662	1,382	37	405	1,483	257	1,685	217	6,476	平成18年版・労働経済の分析310頁					
	6,514	343				662	1,382	37	405	1,483	257	1,938			1999年5月・労働力需給の展望と課題39頁表5					
2000	6,446	290	7	29	5	653	1,321	34	414	1,474	248	1,718	214	6,407	平成18年版・労働経済の分析312頁					
2002	6,330	262	6	28	5	618	1,222	34	401	1,438	241	1,804	217	6,276	平成18年版・労働経済の分析313頁					
	6,330	301				618	1,222	34	401	1,438	241	2,021			平成18年版・労働経済の分析313頁から計算					
2006	6,455	250				617	1,211	43	415	1,446	281	2,187			1999年5月・労働力需給の展望と課題39頁表5					
															2006年は、1999年における推計値である。					
産業別コ メント						2002年時 点で2006 年推計値 近くまで 減少	2002年時 点で2006 年推計値 近くまで 減少	増加見込 みに反し て減少	増加見込 みに反し て減少	2002年時 点で2006 年推計値 を超えて 減少	増加見込 みに反し て減少									

コメント 1970年以降、産業別労働人口の大きな変動があった。
1998年からの4年間だけでも、1998年の予想を上回る労働人口の変動が起きた産業がある。

平成19年3月

	卒業予定者	就職希望者	資料						
大学	532,000	391,000	平成18年度大学等卒業者就職状況調査(厚労省平成19.1.12発表)						
短大	93,000	73,000	平成18年度大学等卒業者就職状況調査(厚労省平成19.1.12発表)						
高専	10,000	6,500	平成18年度大学等卒業者就職状況調査(厚労省平成19.1.12発表)						
専修学校	281,000	258,000	平成18年度大学等卒業者就職状況調査(厚労省平成19.1.12発表)						
高校		196,000	平成18年度高校・中学新卒者の就職内定状況等について(厚労省平成19.1.12発表)						
中学		3,700	平成18年度高校・中学新卒者の就職内定状況等について(厚労省平成19.1.12発表)						
合計		928,200							
	(単位:人)	(単位:人)							

労働移動の見通し 資料:2002年7月雇用政策研究会「雇用政策の課題と当面の展開」15頁～16頁

2006年の就業者数は、全体で6429万人と2001年と比較して17万人増加する。産業別に見ると、製造業で70万人減少する一方で、サービス業では117万人増加する。
想定された2006年の生産額構造に見合った産業別就業者数が実現するためには、常用雇用者において年平均379万人(2000年は約323万人)の労働移動が必要となる。
のうち、産業内移動が178万人、産業間移動が201万人となり、2000年の産業内移動158万人、産業間移動164万人と比較して、産業間移動がより増えることとなる。
(注) ～ は、()新卒や無業者からの転入、非労働人口への転出、()企業自体が異業種進出、経営の多角化によって産業区分が変わること、を考慮に入れていない。

雇用調整の方法

平成5年以来の四半期で見て、「希望退職者募集、解雇」を行ったのは、平均すると、調査対象の1ないし2%。 資料:労働経済動向調査(厚労省統計表データベースシステムより)